

台風21号における郡山市の詳細版タイムラインの検証・展開について

福島河川国道事務所 栗原 太郎
〇太田 直孝
北上川下流河川事務所 田中 優海

1. はじめに

1. 1. 本取組の背景

阿武隈川直轄沿川の市町村は、平成27年度に、洪水被害を想定した防災行動計画をまとめた簡易版タイムライン(以下、TL)を策定し、防災業務にあたっていたところである。

一方で、同年9月に関東・東北豪雨によって利根川水系鬼怒川、鳴瀬川水系渋井川で堤防が決壊するなど大規模な被災があったことを受け、国土交通省は『施設だけでは守りきれない大洪水は発生する』という考えに立ち、同年12月に『水防災意識社会再構築ビジョン(以下、水ビジョン)』を策定した。(図-1)



(図-1: 水防災意識社会再構築ビジョンの概要)

水ビジョンでは、危機管理型ハード対策と住民目線のソフト対策がそれぞれ推し進められており、阿武隈川沿川の市町村からなる「阿武隈川上流大規模氾濫時の減災対策協議会」ではソフト対策の施策の一つとして、詳細版TLの作成に取り組んでいる。

行政機関による防災行動を時系列毎にまとめた詳細版TLの策定は、出水時に住民をいち早く、安全に避難させることに繋がる非常に有効な手段である。

本稿では、阿武隈川流域でいち早く詳細版TLを策定した郡山市を例に、策定に際して工夫した点や、昨年10月に襲来した台風21号で初めて実運用した例を基に、実践の場で有益だった点、実際に利用して判明した課題と今後の展望について報告する。

2. 詳細版TLの策定

2. 1. TLの策定について工夫した点

郡山市が詳細版TL作成にあたり工夫した点は、庁内外の関係機関が一堂に会したワークショップ形式での検討会を実施した点が挙げられる。防災担当の他に教育・福祉関

係など非防災系の職員との意思疎通を通じ、担当者の顔の見える関係作りを行うことができたことは、組織として非常に有効であったと聞いている。(図-2)

また、ワークショップ形式での検討会には他自治体の職員も見学する形で参画した。今後、他の自治体へ取り組みが展開されることを期待している。

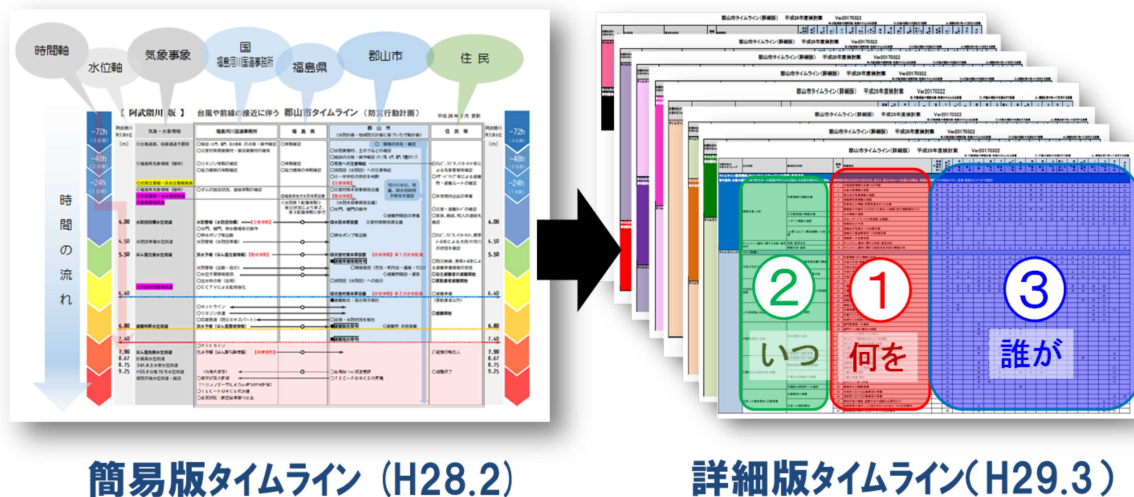


(図-2: ワークショップ形式検討会の様子)

2. 2. 従来の簡易版TLからの改善点

郡山市で策定していた従来の簡易版TLは約30項目の防災行動で構成されていたが、各組織の詳細な役割分担が明確には示されていなかった。

詳細版TLでは332からなる防災行動項目を細分化し、庁内関係者が「いつ・何を・誰が」するかが明文化された。また、従来は自治体と福島河川国道事務所のみであった関係機関が、詳細版では警察、消防なども追加されるなど大幅に拡大され、より綿密な連携をとることが可能となった。(図-3)



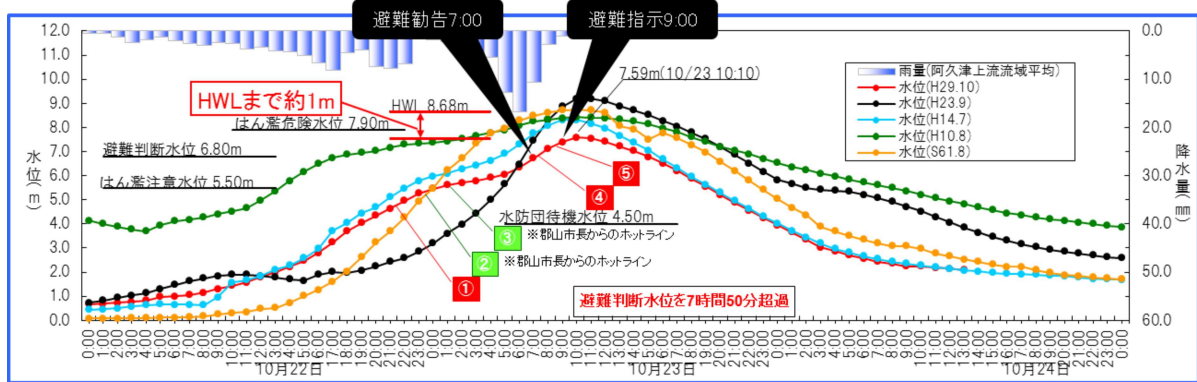
(図-3: 簡易版タイムラインと詳細版タイムラインの比較)

3. 詳細版TLの実運用

3. 1. 台風21号の概要

平成29年10月22日から23日にかけて、台風21号が福島県を通過した。台風21号は観測史上初めて『超大型』の規模を保ったまま日本に上陸した。阿武隈川流域においても全域で大雨をもたらし、河川水位が大きく上昇した。阿武隈川上流に7箇所設置されてい

る洪水予報観測所では、全ての地点で氾濫注意水位を超過し、阿久津地点(郡山市)においては計画高水位まで約1mに迫る大きな出水となった。(図-4)



(図-4: 台風21号による出水時の阿久津観測所の水位)

3. 2. 詳細版TLの効果

郡山市では、ステージ1の準備段階で担当係長級会議を開催し、詳細版TLの運用開始の判断・意思決定を確認。(図-5)衆議院選挙と台風来襲が重なることから、投票所と避難所との併設について事前に調整を行った結果、水位上昇前の夕方に4箇所ですべての避難所を開設し台風接近に備えることができた。また、河川水位上昇に伴う適切なタイミングでの避難所開設や避難勧告、避難指示の発令、最終的には阿武隈川沿川の52箇所すべての避難所を開設して住民の避難を受け入れることが出来た。



(図-5: タイムライン運用 ステージ毎の会議の様子)

なお、首長と事務所長間のホットラインについても詳細版TLに掲載されており、出水中に郡山市長と事務所長との間で計5回にわたる電話による情報交換を実施した。うち2回は郡山市長からの受電であり、最新の市の災害対策状況について情報提供されたことは福島河川国道事務所としても非常に有意義であった。また、詳細版TL策定に向けた検討会で顔の見える関係を構築できたことで、市と事務所間での連携がスムーズになるなど、詳細版TLの有効性を実感できた。

このように、詳細版TLによつて的確な出水対応に繋がることが台風21号での実運用で明らかとなった。

4. 更なる活用・展開に向けて

4. 1. 詳細版TLの見直し

郡山市では台風21号での運用成果を踏まえ、今後の出水対応において、詳細版TLを

さらに有効活用するための見直しを実施している。主な修正ポイントとしては①出水の段階に対応した組織の並べ替え、②地区本部となる出先機関の行政センターの追加、③陸上自衛隊や警察といった関係機関の追加、等が挙げられる。また、過度に細分化された行動項目を統合した。(図-6)

本見直しが、流域の更なる防災・減災に繋がることが期待される。

(図-6：郡山市詳細版TL見直し(H30.6改訂版抜粋))

4. 2. 他の自治体への展開

福島河川国道事務所では今後、「阿武隈川上流大規模氾濫時の減災対策協議会」の枠組みを活用し、詳細版TLの他自治体への展開を促進させていきたいと考えている。

既に福島市が平成30年3月に流域2番目となる詳細版TLを策定したところであるが、これは過去に郡山市で開催されたワークショップ形式でのTL検討会を見学した経験や、台風21号における郡山市での実運用の際の話が活かしているものと聞いている。当事務所も計3回開催された福島市詳細版TL検討会すべてに参加し、郡山市の見直し状況等を共有するなど積極的に支援を行った(図-7)

4. 3. まとめ

阿武隈川流域において先進的な詳細版TLを策定・実運用した経験を持つ自治体が存在することは、流域全体の防災力向上のためには非常に有利であると考えます。

福島河川国道事務所としても、水ビジョンで掲げる「逃げ遅れゼロ」を目指し、今後も詳細版TLの展開をはじめとする取り組みを進め、阿武隈川流域の住民の安全度向上に寄与していきたい。



(図-7：福島市詳細版TL(H30.3))

【引用文献】

1. 水防災意識社会再構築ビジョン-国土交通省

<<http://www.mlit.go.jp/river/mizubousaivision>>